

## 地域経済と地域金融

大阪大学・安孫子勇一  
四川大学・吉岡孝昭

### (報告要旨)

地域経済と地域金融は、密接に結びついているといわれ、これまでも様々な研究がなされてきた。本稿では、これまで十分なされていなかったその計量分析と経済史的な観点の融合を目指して分析を行った。

具体的には、以下の手順で分析を進めた。(1)都道府県別の70年代後半からのパネル・データを用いて、貸出や県内総生産等の関係について定量的に分析し、地域経済と地域金融との間で長期的に成り立つ関係を調べる。(2)この結果を活用しつつ、戦後の日本経済が成長する中で、地域を支えた産業の衰退から一時経営危機に陥った銀行が、不良債権処理などを進めて危機を脱出した経験を経済史的な観点から分析する。これを踏まえて、地域金融と地域経済の現代的な諸問題に関し、不良債権処理など自助努力を通じた金融の再生と地域経済回復の重要性について考察した。

まず、(1)の地域経済と地域金融との関係の分析では、まず、クレジット・ビューを踏まえた簡単な銀行貸出モデルを作り、計測に用いるデータを特定化した。次いで、それに基づいたパネル分析を行ったところ、モデルで予想した符号条件を満たした有意な推計値が得られた。その結果によると、地域経済が大きく成長し、人口が増加するとき貸出も伸び、貸出の増加自体が更に貸出を増加させるという関係も見い出せた。さらに、地価等資産価格の上昇が、担保価値の向上を通じて貸出を拡大させた効果も確認できた。このことから考えれば、現在の各地域での貸出低調の背景として、各地域経済の低迷のほか、地価の全国的な下落に伴う担保余力の低下、不良債権の負担増に伴う金融機関のリスクテイク余力の低下、人口増加率の低下などが影響しているとみることもできよう。

また、バブル崩壊前後に分けてパネル分析したところ、主な説明変数の有意性は変わらなかった。地価の係数や県内総生産の係数が上昇しており、バブル崩壊に伴って、これらの動きと貸出との連関が高まった可能性がある。

(2)の経済史的な分析では、1950年代に、石炭産業がエネルギー流体革命によって没落した際、石炭産業の集積地であった九州北部(とりわけ福岡県)で、炭鉱の相次ぐ閉山・人員削減等から、地方経済が打撃を受けた事例を取り上げた。当時の九州北部での巨大な地場産業の不振は、地域金融にも大きな悪影響を与えたため、福岡県内の一部地域金融機関の貸出は一時足踏みし、多額の不良債権処理を余儀なくされるなど、厳しい経営に直面した。その後、この地域金融機関は、10年余の苦勞の末に再生できたが、その際の貴重な体験を、当該金融機関の財務データや周年史などに基づいて経済史的に分析したと

ころ、主に以下の要因が再生に寄与したものとみられる。

当該金融機関のリスクテイク余力低下を、地域内の痛手の少ない金融機関や地域外の銀行の旺盛な貸出等で補って、地域経済が成長したこと。

当該金融機関の資産規模の拡大や貸出ポートフォリオ改善努力（地元の中小優良企業重視）による不良債権負担の相対的な低下。

地価等資産価格上昇等による不良債権の実質的なインパクトの低下。

当該金融機関のリストラ努力。

上記 ~ を現代の地域金融が抱える諸問題と比較すると、 ~ については現代でも共通しており、当時の当該金融機関をむしろ上回る大掛かりなリストラが全国レベルの地方銀行で現在行われている。他方、 ~ は、現代においても十分示唆に富むものであり、各方面で対応が図られているとはいえ、その条件整備には困難が予想される。こうした環境の違いを踏まえて、金融・財政政策を含めた的確な政策対応に加え、地域金融機関が着実かつ効果的な対応を図ることが望まれる。

（討論者からのコメント）

神戸商科大学・野間敏克先生

## 1. 内容の要約

前半部分では、貸出の決定要因を75年度から99年度の都道府県別データで分析している。この結果、理論的に妥当な係数を得ている（例えば、生産など需要決定因・成長など供給見込みが正であること、地価の影響が強いこと等を確認するなど）。ただし、株価や為替レートの係数はバブルの前と後とで逆転している。

後半部分では、石炭産業の衰退と福岡銀行の危機を描き、その後の再生について調べている。そこでは、リストラ、ポートフォリオの改善、地域経済の活性化、痛んでいない金融機関による資金供給などを重要な要因として指摘している。

最後に、現代の地域金融再生への含意を検討している。

## 2. 理論面へのコメント

90年代のマクロの貸出の伸びと貸出金利の関係をグラフにプロットしたところ、貸出金利が高い時には貸出の伸びが高く、金利が低い時には貸出の伸びが低い右上がりの図となった。こうした現象は、貸出供給曲線が安定していて、貸出需要曲線が左にシフトした場合のみならず、貸出供給曲線・需要曲線ともに左にシフトした場合でも発生する。一般には、どちらが生じているかを識別することはかなり難しい。やや超越的なコメントになるが、どちらが生じたか識別しなければ、地域金融のための的確な政策が取れないため、研究の意義が小さいのではないか。

また、この論文のモデルでは、基本的には、 $MR = MC$  という考え方に立脚している。ここで、地価が上昇すれば、貸出需要曲線・供給曲線とも右にシフトし、結果的に貸出金利を引き上げることになるのか。また、地域における金融機関間の競争がさほど考慮されていないが、個々の金融機関の最適化条件と地域の資金需給とは異なる動きとなるのではないか。さらに、 $D / L = 1$ （貸出が増加すれば同額だけ預金が増加する）という仮定には無理があるのではないか。

### 3．推計式と変数選択に関するコメント

説明変数として預金金利を採用しているが、コールレートの方が一般的ではないか。また、金利弾力性を左右するものとして、競争度の指標を入れてもよいのではないか。

地域の成長性の指標として人口増加率を用いているが、総生産の長期的な平均を用いた方がよいようにも思われる。

為替レートについては、バブルの前後で異なる結果となっているが、地域の特性（輸出産業の多い少ないなど）や産業構成を示す変数を入れてやると、安定的な結果が得られたかも知れない。

また、一種異常な時期であったバブル期を除いて、バブル前とバブル後の比較をしても面白かったように思われる。

### 4．福岡銀行の経験と現代への含意

データの制約から難しいのかも知れないが、福岡銀行の経験において、何が効果的であったのか要因分解できればより面白かったのではないか。また、信用保証と各種施策（長期貸出、小口融資、消費者金融の増強）との協調効果が分かればより面白かったと思う。

また、他の金融機関による貸出代替の可能性も指摘しているが、福岡県経済の成長があってはじめて実現したものであり、現状では成り立たないのではないか。

#### （討論者からのコメントに対する回答）

貴重なコメントを多数頂き、感謝している。主なコメントに回答することとしたい。

まず、需要曲線と供給曲線の識別の問題であるが、識別にトライしてみたものの難しかったのが実情である。貸出供給曲線の説明変数には、貸出金利のほか預金金利（ $D / L = 0$ の場合にはコールレート）も入ってくるが、これらの金利の相関がかなり高いため、多重共線性の問題が発生しやすい。実際、色々推計してみたが、符号条件を満たした安定的な貸出供給曲線を得ることはできなかった。

$D / L = 1$ という仮定が個別の銀行で一般に成り立たないのはご指摘のとおりである。ただ、我々の論文が分析の対象としているのは、セミ・マクロともいえるべき都道府県別の統計である。借り手に振り込まれた預金が手形交換や給与振込み等によって他都道府県に

移動する事例は少ないと考え、この仮定をおいたものである。なお、念のために、説明変数のうち、預金金利をコールレートに置き換えたもの（ $D/L = 0$ の場合）で推計を行ったが、脚注 19 で示したとおり、推計結果に殆んど影響を与えていない。

地域間の競争度については、筒井義郎先生と内田浩史先生が都銀と地銀の競争度を個別行のパネル・データを用いて研究された論文がある。その論文では、業態別に年々の競争度を計測しているが、都銀はバブル崩壊前後の時期にかなり競争的になっているのに対し、地銀は現在でも競争的ではない、という結論を導かれている。これは、我々の論文が都道府県別に共同利潤の最大化を前提していることと整合的な結果である。もっとも、我々の論文では特にこの論文を引用していないので、早速引用することとしたい。

推計式で用いる変数に関する種々のご指摘については、今後検討してみたい。

最後に、福岡銀行の再生を要因別にみたいところであるが、データの制約から断念したものである。信用保証の件についても、同様の制約が大きく、なかなか難しい。

（フロアからの質問とそれに対する回答）

金融庁・山村延郎氏

（質問）福岡銀行の資金利鞘が改善したのは、資産などの規模が拡大した効果が大きかったのではないか。

（回答）ご指摘のとおり福岡銀行の資金利鞘が改善したのは、資産などの規模が拡大した効果が大きかった面も確かにあろう。しかし、一方では当時の福岡銀行が、地方銀行平均と比べて規模拡大に見合う行員・店舗の拡大を行わなかった事実からみて、リストラを行っていたと判断するのは合理的であると思う。福岡銀行の営業経費の伸び率が必ずしもマイナスとなっていない背景には、当時、高い経済成長率から人件費・物件費とも上昇し、物価上昇率がプラスであった時代背景からくる数字の特性を勘案すべきだと思う。

ご指摘の点を踏まえ、誤解を生じないような表現に加筆・修正したい。

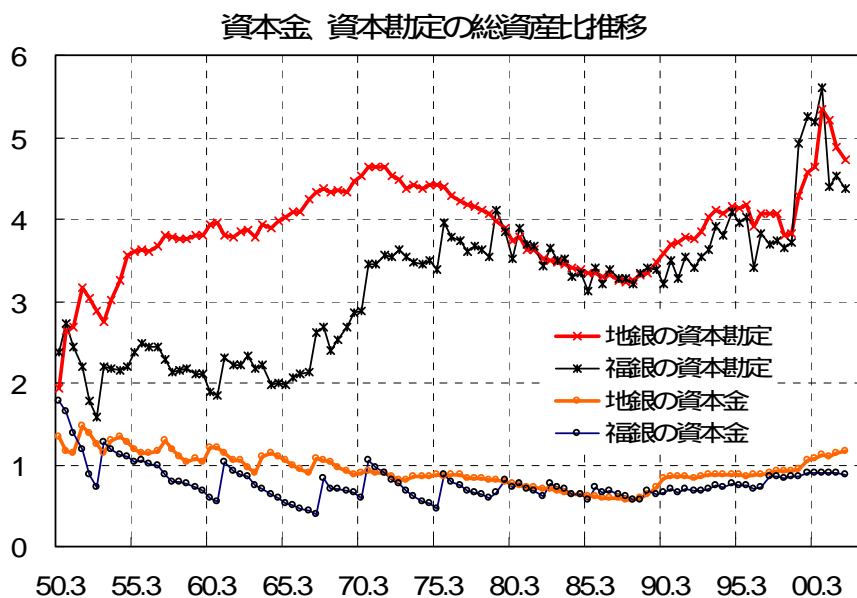
高千穂大学・宮坂恒治氏

（質問 1）石炭産業の消滅に伴う地場銀行の衰退を自己資本比率の推移で見ることができないか。

（質問 2）福岡銀行の例にみるように、一度危機に瀕しながら立ち直ったケースは少なくない。この歴史認識から見て、一度業績が低下すると業務停止を命じる早期是正措置という政策は危険ではないか。

（回答 1）自己資本比率という概念は、福岡銀行が経営再建を図っていた時期（1953～1964年度）には存在していなかったため、現在との正確な比較は難しい。しかし、当時増資な

どへの規制が強かった時期であったことを割り引いて考えることを前提に、資本金や資本勘定の推移をみると、資本金の総資産比率は概して低かった（福岡銀行は 0.5～1.2%、地方銀行平均は 0.9～1.3%）ほか、資本勘定も大きなものではなかった（福岡銀行は 1.8～2.5%、地銀平均は 3.0～4.1%）。



資料：全国銀行財務諸表分析（全国銀行協会連合会）

（回答 2）早期是正措置が万能でないことは、ご指摘のとおりである。しかし、自己資本は、信用リスク、市場リスクなどを吸収するバッファとして重要な役割を果たしており、それと関連付けて行政措置を規定する早期是正措置の概念には、相応の合理性がある点も事実だと思う。